

幼児期の家庭支援についての一考察（Ⅱ）

飛 田 隆

1. はじめに

昨年（2016年）の本紀要において「幼児期の家庭支援についての一考察」を保育所と幼稚園教育の視点から考えたいと論述したが幼児期の家庭支援についてはまだまだ書ききれない部分があり本稿ではそのことについて述べたい。

昨年「3. 気になる子どもへの支援」として「この『気になる子』には保育士、教員から見ると大きく分けて二つが考えられている。ひとつは明らかに障害があると考えられるが、保護者が気付いていない場合や不安や疑問を感じているがまだ幼いので様子を見たいと考えていたり、認めたくなかったりと理由はそれぞれだが専門医に診察を受ければ障害があると診断を受けるケースである。他方は『障害があるわけではないが、健常児と言われる普通の子どものとは違い、個別に対応が必要な子ども』というような子どもである。本稿ではこの後半の子どもについての支援の考え方を提案したい。」⁽¹⁾として後半に述べた「個別に対応が必要な子ども」を取り上げ気になる子の中に存在すると考えられる障害をもつ子どもについての家庭支援については取り上げなかったので本稿ではまずこの点について述べたい。

次に昨年も取り上げた「支援を意識した連絡帳とクラスだより、所長・園長だよりの活用」についても活用の仕方を工夫することでさらなる家庭支援につながることに提案したい。

最後に保育所、幼稚園が行う「地域支援を意識した園庭開放と絵本の貸し出しの提案」について保育所、幼稚園は地域支援が求められており、地域支援の柱として期待され、どちらかという保育所、幼稚園が行う地域支援について述べたが、その中で地域に対して提案できることもあると考えている。

地域支援を行うだけでなく地域を巻き込んだり、時にはお手伝いしていただく中で地域支援が活性化することもあると考えている。

昨年本稿でも述べたが家庭支援の基本的な考え方であるのでもう一度押さえておきたい。2008年改訂の保育所保育指針（平成20年告示）では第6章に保護者に対する支援のあり方が以下のように明記されている。「保育所における保護者への支援は、保育士等の業務であり、その専門性を生かした子育て支援の役割は、特に重要なものである。保育所は、第1章（総則）に示されているように、その特性を生かし、保育所に入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭への支援について、職員間の連携を図りながら、次の事項に留意して、積極的に取り組むことが求められる。」⁽²⁾と記載されており以下の3つの項目が示されている。

1 保育所における保護者に対する支援の基本

- (1) 子どもの最善の利益を考慮し、子どもの福祉を重視すること。
- (2) 保護者とともに、子どもの成長の喜びを共有すること。
- (3) 保育に関する知識や技術などの保育士の専門性や、子どもの集団が常に存在する環境など、保育所の特性を生かすこと。
- (4) 一人一人の保護者の状況を踏まえ、子どもと保護者の安定した関係に配慮して、保護者の養育力の向上に資するよう、適切に支援すること。
- (5) 子育て等に関する相談や助言に当たっては、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、保護者一人一人の自己決定を尊重すること。
- (6) 子どもの利益に反しない限りにおいて、保護者や子どものプライバシーの保護、知り得た事柄の秘密保持に留意すること。
- (7) 地域の子育て支援に関する資源を積極的に活用するとともに、子育て支援に関する地域の関係機関、団体等との連携及び協力を図ること。

2 保育所に入所している子どもの保護者に対する支援

- (1) 保育所に入所している子どもの保護者に対する支援は、子どもの保育との密接な関連の中で、子どもの送迎時の対応、相談や助言、連絡や通信、会合や行事など様々な機会を活用して行うこと。
- (2) 保護者に対し、保育所における子どもの様子や日々の保育の意図などを説明し、保護者との相互理解を図るよう努めること。
- (3) 保育所において、保護者の仕事と子育ての両立等を支援するため、通常の保育に加えて、保育時間の延長、休日、夜間の保育、病児・病後児に対する保育など多様な保育を実施する場合には、保護者の状況に配慮するとともに、子どもの福祉が尊重されるように努めること。
- (4) 子どもに障害や発達上の課題がみられる場合には、市町村や関係機関と連携及び協力を図りつつ、保護者に対する個別の支援を行うよう努めること。
- (5) 保護者に育児不安等がみられる場合には、保護者の希望に応じて個別の支援を行うよう努めること。
- (6) 保護者に不適切な養育等が疑われる場合には、市町村や関係機関と連携し、要保護児童対策地域協議会で検討するなど適切な対応を図ること。また、虐待が疑われる場合には、速やかに市町村又は児童相談所に通告し、適切な対応を図ること。

3 地域における子育て支援

- (1) 保育所は、児童福祉法第48条の3の規定に基づき、その行う保育に支障がない限りにおいて、地域の実情や当該保育所の体制等を踏まえ、次に掲げるような地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行なうよう努めること。

ア 地域の子育ての拠点としての機能

- (ア) 子育て家庭への保育所機能の開放（施設及び設備の開放、体験保育等）

- (イ) 子育て等に関する相談や援助の実施
- (ウ) 子育て家庭の交流の場の提供及び交流の促進
- (エ) 地域の子育て支援に関する情報の提供
- イ 一時保育
- (2) 市町村の支援を得て、地域の関係機関、団体等との積極的な連携及び協力を図るとともに、子育て支援に関わる地域の人材の積極的な活用を図るよう努めること。
- (3) 地域の要保護児童への対応など、地域の子どもをめぐる諸課題に対し、要保護児童対策地域協議会など関係機関等と連携、協力して取り組むよう努めること。⁽³⁾

また、幼稚園教育要領（平成20年告示）には第2教育課程の編成に「幼稚園は、家庭との連携を図りながら、この章の第1に示す幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない（以下省略）」⁽⁴⁾と書かれており家庭との連携の必要性が示されている。

その他、第3章の第1の1「一般的な留意事項」（8）には「幼児の生活は、家庭を基盤として地域社会を通じて次第に広がりをもつものであることに留意し、家庭との連携を十分に図るなど、幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開されるようにすること。その際、地域の自然、人材、行事や公共施設などの地域の資源を積極的に活用し、幼児が豊かな生活体験を得られるように工夫すること。また、家庭との連携に当たっては、保護者との情報交換の機会を設けたり、保護者と幼児の活動の機会を設けたりなどすることを通じて、保護者の幼児期の教育に関する理解が深まるよう配慮すること。」⁽⁵⁾また第3章の第2の2に「幼稚園の運営に当たっては、子育て支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力に配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること。」⁽⁶⁾と記述されている。

しかしながら文部科学省の幼稚園教育要領解説の中に「子育ての支援活動は多様であるが、幼稚園の実態に応じ、できることから着実に実施していくことが必要である。その際、教育課程に基づく活動の支障となることのないように配慮する必要がある。」⁽⁷⁾とも書かれている。いろいろと支援の重要性は記されているが、「教育課程に基づく活動の支障となることのないように」ということも述べられている。つまり教員によって支障がでると考えた場合は無理にしくなくてもよい支援もあるということになる。

保育所保育指針（平成20年告示）第6章には保護者に対する支援について以下のように記されている。「保育所における保護者への支援は、保育士等の業務であり、その専門性を生かした子育て支援の役割は、特に重要なものである。保育所は、第1章（総則）に示されているように、その特性を生かし、保育所に入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭への支援について、職員間の連携を図りながら、次の事項に留意して、

積極的に取り組むことが求められる。」⁽²⁾と記されており保護者支援に対して積極的に取り組むことが求められている。また同じく第6章の「3 地域における子育て支援（1）保育所は、児童福祉法第48条の3には保育所は、当該保育所が主として利用される地域の住民に対してその行う保育に関して情報の提供を行い、並びにその行う保育に支障がない限りにおいて、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、及び助言を行うように努めなければならない」⁽⁸⁾と定めており保育所においても「保育に支障がない限りにおいて」となっている。

保育所保育指針解説書には「法律において、保育所における通常業務である保育に支障をきたさない範囲でこれを行うことを明記しています。すべての保育所がその限界を超えて支援を行う必要はありません。」⁽⁹⁾と記されている。当然のことと思うが、その限界を決めるのは現場の保育士だと考えられるので、そう考えると保育士によって支障がでると考えれば出来ない支援があることになる。

「このように忙しい現場では保育士や教員が、子育て支援、家庭支援について無条件にできることは難しいことも予想される。」⁽¹⁰⁾と昨年指摘したが保育所、幼稚園で日常的に行なわれている中で考え、さらに工夫することで支援につながるができないか改めて考えたい。

2. 気になる子どもへの支援

近年「保育園、幼稚園に通園する子どもの中に『気になる子』という言葉で保育士、教員が表現する子どもがいる。この『気になる子』には保育士、教員から見ると大きく分けて二つが考えられている。

ひとつは明らかに障害があると考えられるが、保護者が気付いていない場合や不安や疑問を感じているがまだ幼いので様子を見たいと考えていたり、認めたくなかったりと理由はそれぞれだが専門医に診察を受ければ障害があると診断を受けるケースである。

「他方は『障害があるわけではないが、健常児と言われる普通の子どもとは違い、個別に対応が必要な子ども』というような子どもである。」⁽¹¹⁾ 昨年の本紀要ではこの後半の子どもについての支援の考え方を提案したが本稿では前半の「専門医に診察を受ければ障害があると診断を受けるケース」の子どもたちに対しての家庭支援について考えたい。

保育士、幼稚園教員からすると早期発見、早期治療の意味から気になる子どもに対してはなるべく早めに対応したいと考えている。

例えば子どもの様子が気になるときには丁寧に観察し他の教員や園長先生にも相談したうえで保護者に専門医に診察を進めたいと思っているが現実には難しいと考えていて保護者に伝えられていないケースが多い。

なぜならば保護者との関係を考える気持ちが大きく影響している。一般的に入園して2、3ヶ月過ぎた頃になると多くの子どもたちは落ち着き始める。そういう中で落ち着きがない子や集団の中での指示が通らない子、トラブルが多い子、ある特定の物や生活時間の変化に対して極端に反応する子など気になる子が見えてくる。

保育士や教員は初めのうちは自分たちの保育や教育の問題だと考え指導計画を見直したり保育環境を変えたりするが、それでも変化があまり見られない子どもに対しては個別に

関わるようにして対応することが多い。しかしながらそうした対応をしても効果があまりあがらない子がでてくる。「専門医に診察を受ければ障害があると診断を受けるケース」の子どもたちである。

保育士や教員は保護者に早く伝えたいと思う気持ちと伝えたら保護者との関係が悪くなってしまうのではないかと心配することが多い。

入園してまだ月日が浅く保護者との信頼関係を形成している時期にまだ早いのではないかとの思いもあり悩んでしまう場合がある。

もちろん中には、保護者との関係も意識しながらも子どもの事を第一に考え保護者に専門医に診察を進める保育士や教員もいるが、信頼関係を十分に築く前に伝えてしまうと不信感がでてしまう場合もある。

筆者は過去の事例の中で幼稚園教員が気になる子どもの保護者に専門医に診察を進めたためその保護者から「先生は我が子を障害児にするつもりではないか」と相談を受けたことがあり、伝え方の難しさを感じたことがあった。その他にも伝え方を慎重にしても教員から子どもに障害の疑いがあるのではないかというニュアンスを伝えられるとそのことを受け止める心の準備ができていないため「わかりました」と答えても実際には行動することなく、伝えてくれた教員を避けるようになってしまい、その後の信頼関係を取るのが難しくなったケースが多い。ではどのようにしたらよいのであろうか、幼稚園教育要領（平成20年告示）には「第3章指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項、2 特に留意する事項（2）障害のある幼児の指導にあたっては、集団の中で生活することを通して全体的な発達を促していくことに配慮し、特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉などの業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行なうこと」⁽¹²⁾と記されている。

保育所保育指針（平成20年告示）では第6章には保護者に対する支援として「1. 保育所における保護者に対する支援の基本（4）一人一人の保護者の状況を踏まえ、子どもと保護者の安定した関係に配慮して、保護者の養育力の向上に資するよう、適切に支援すること。（5）子育て等に関する相談や助言に当たっては、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基に、保護者一人一人の自己決定を尊重すること。」⁽¹³⁾と記されている。また「2 保育所に入所している子どもの保護者に対する支援（4）子どもに障害や発達上の課題が見られる場合には、市町村や関係機関と連携及び協力を図りつつ、保護者に対する個別の支援を行うよう努めること。」⁽¹⁴⁾と記されており幼稚園教育要領（平成20年告示）、保育所保育指針（平成20年告示）のどちらにも子どもの障害の疑いがある場合にどのように保護者に伝えるかの具体的な記述はないが、文部科学省の幼稚園教育要領解説の第3節特に留意する事項の2 障害のある幼児の指導のところに「障害のある幼児の発達の状態は、家庭での生活とも深くかかわっている。そのため、保護者との密接な連携の下に指導を行うことが重要である。教師は、幼児への指導と併せて、保護者が我が子の障害を受容できるようにしたり、将来の見通しについての不安を取り除くようにしたり、自然な形で幼児とのかかわりができるようにしたりするなど、保護者の思いを受け止めて精神的な養育に

対する支援を適切に行うように努めることが大切である。』⁽¹⁵⁾と解説している。

以上の事を踏まえ保護者への支援については信頼関係を十分築くために幼稚園生活や保育園での生活内容をこまめに伝えながら園生活で頑張っていることや、できはじめたことを伝えながら、園で現在取り組んでいる課題や本児の目標等を伝え、家庭でも可能な範囲で取り組むことが大切だと考えている。教員や保育士は、たとえ家庭での保護者の取り組みが不十分であっても取り組んでみようとする姿勢だけでも評価し励ますことが大切になる。そのことが継続的に家庭で本児の課題を取り組み続ける意欲にもつながってくると考える。

気になる子の中で障害の可能性が高い子どもの場合は普段の生活の中で保護者も困っていることや悩んでいることなどが多く、周りの目も厳しいことが予想される。そういう中でその子への評価は厳しいものになり、多くの場合できていないことに対する指摘や親のしつけに対する過剰な要求が求められることが多いのではないかと思う。そういう中で園でも同じような指摘や保護者へのお願いという形でしつけを求められてしまえば、保護者と園の信頼関係をつくるということは難しくなるのではないかと考える。保護者の困り感に寄り添いながら保護者への気配りも教員や保育士の役割のひとつになると考える。

保育所保育指針（平成20年告示）の中で先に紹介した「一人一人の保護者の状況を踏まえ、子どもと保護者の安定した関係に配慮して、保護者の養育力の向上に資するよう、適切に支援すること」⁽¹³⁾を参考に考えれば、先に示したように気になる子の努力していること、できはじめたこと楽しんで遊んでいる園での様子を伝えることは大切で、教員や保育士が伝えることで園の先生は我が子の良いこともわかってくれることを実感できるのではないかと思う。教員や保育士はいつでも相談にのるという姿勢と保護者の悩みに寄り添う態度が必要ではないかと考える。

保護者の養育力の向上には子どもの成長を実感して安心することが重要なひとつと考えられる。そこで気になる子どもの支援のポイントになるのは担当の保育士だけにまかせないことだと考える。クラスに在籍する「気になる子」の存在に気づき、実際に支援・援助を行っていくのは、「担任の役割」という考えは適切とはいえない。また、園長やリーダー的保育士が主に支援を進めていくという考えでは、ほかの保育士の理解が進まず、統一した指導が行えない可能性がある。「気になる子」の支援・援助に最も適切で、効果的なことは、全職員が子どもの特徴を理解し、必要な情報を適切に共有し、同じ指導計画に基づいて保育をしていくことが重要だといえる。保護者への支援の材料のひとつは子どもの成長する姿を知ること含まれるのでどの保育士に尋ねても子どもの様子を共通理解していることは重要な要素になると考える。

教員、保育士集団が支援体制の向上を図るためには研修等が大切になると考えている。園の支援体制を整備するためには、まず保育士ひとりひとりが「気になること」への気づきが大切になる。そのうえで理解を促すことが重要になる。経年年数、知識や捉え方等にはばらつきのある保育者全員が、理解と支援・援助技術をもつためには、研修などの機会を通して、資質向上を図っていくことが大切になる。県、市町村、民間団体等で開催される研修会へ参加できる体制をつくり、参加を促すことが重要になる。また、大学の教員や特別支援学校の教師や臨床（発達）心理士などに来園してもらい、現場をじかに見てもらっ

て、アドバイスを受けることも有効だと考える。研修をすることで保育・教育の向上にもつながり、結果的にはより良い家庭支援につながると考えられる。

3. 支援を意識した連絡帳（連絡ノートと呼ばれることもある）とクラスだより、所長・園長だよりの活用

昨年の本紀要でも取り上げたが、本稿ではもう少し利用の仕方について考えたい。保育園でも幼稚園でも連絡帳は保護者と園を繋ぐ大切な情報共有を図るものとして多くの園で活用されていると考えている。「連絡ノートは、子ども一人ひとりの発達の連続性を保障するための大切な手段の1つである。毎日記入し、保育所と家庭とを結ぶものなので、1対1の関係を築いていくために有効である。低年齢児（3歳未満児）の連絡ノートは、24時間のなかでの食事・排泄・睡眠、授乳量や便の様態、体温など、こどもの身体や健康状態を記入する欄を設けていることが多く、毎日の家庭から・保育所からの記述欄は、お互いの情報を共有するための貴重な機会にもなる。保護者のなかにはさまざまな理由（例えば、保護者自身がとても疲れていて、連絡ノートを書く状況ではなかった等々）から、連絡ノートへの記入がほとんどないこともある。あくまでも連絡ノートは、家庭と保育所とを結ぶ手段の1つであり、連絡ノートだけに頼ることなく、送迎時の機会をとらえ、保護者と直接話をするすることで、連絡ノートへの記入ができない理由ばかりでなく、家庭の状況が理解できることも十分ある。」⁽¹⁶⁾この他にも「クラスだより」や「所長・園長だより」なども保護者に園の考えや思いを伝える役割として定期的に、あるいは不定期に発行されていると考える。

保護者にとっては連絡帳や各種のたよりは保育所、幼稚園での子どもの生活の様子が知れたり、保育所、幼稚園の考え方が理解できたりする大切な情報源になっていると考える。

クラスだよりは我が子のクラスでの様子がわかったり、集団での取り組みが知れたりする役割を担っていることが多い。「クラス便りや園便りは、毎月1度、保護者向けに発行する手紙である。保育所での子どもの様子やクラスの取り組みを保護者に伝えるものであり、保護者に向けて情報発信をしていることになる。お便りから、保護者が、子どもの発達を理解し、子育てに役立ててもらえるように配慮して記述することも必要である。最近では、クラスの入口に、その日の出来事を写真などを交えて保護者にわかりやすいようにボードに掲示している保育所も見受けられる。」⁽¹⁷⁾保護者からすれば保育所、幼稚園での生活を知ることができ子どもの普段の様子がわかる。集団の中での我が子の様子もわかり子どもの状態把握につながっている。またクラスで流行している遊びなどを知ることができ家庭でもその遊びを子どもと一緒にしてみたり話題にしたりして楽しい時間を過ごすことができる。

全ての園で必ず発行しているとは限らないが、保護者に向けて情報発信として、「所長・園長だより」がある。クラス便りよりは園全体の保育、教育の基本方針や園の行事や年間計画などを知る上では大切な役割を持っている。ときには所長・園長先生の個人的な考え方なども知ることができ、所長・園長先生の人柄や保育所、幼稚園の方針を具体的に知ることができる。保護者にとっては所長・園長先生の考えや人柄がわかり安心感が増すと考える。

園からの情報発信としてまた保護者への支援の一環として「連絡帳」、「クラスだより」、「所長・園長だより」もそれぞれの保育所、幼稚園で考えて活用されている。

昨年も本稿で様々な視点から子育て支援、家庭支援を意識した「連絡帳」と「クラスだより」、「所長・園長だより」について活用の仕方について提案したが、本稿でもさらに利用の仕方について提案したい。

(1) 支援を意識した「連絡帳」の考え方

連絡帳は本来、園での子ども様子を伝えることが主な活用の仕方だと思うが、そのこと以外にこちらから、保護者からの相談や質問が出やすいように年齢に合わせて多くの保護者が悩んだり、不安に感じたり、迷うようなことを予想して項目を作っておく。保護者はその項目にチェックするだけにしておき、教員や保育士はチェックしてある項目に答えるような連絡帳にしておく、という活用方法もできると考えている。しかしながら毎日忙しい教員や保育士への過度な負担にならないように例えば月に1回程度の割合でその項目に答えるような仕組みにしておけばよいのではないかと考えている。こうすることで忙しい保護者が何を聞いていいのかかわからない、どのようにして自分の不安感を伝えるか文章作りに困り、結果としてなかなか聞けないうちに不安感が増えてしまうということを少しでも取り除く助けになるのではないかと考える。

相談に答えるときに気をつけることがある。「保育所における相談援助では、一人ひとりの保護者を尊重しつつ、ありのままを理解し受け止める『受容』が基本的姿勢として求められる。受容とは、保護者の言動をすべて肯定することではない。背景になる保護者の思いや状況を理解しようとする姿勢のことである。助言の課程においては、保育者は保護者自らが選択、決定していくことを支援していくことが大切である。」⁽¹⁸⁾幼稚園においても基本姿勢は同じである。教員や保育士からの一方的な考え方の押し付けや、単なる知識の羅列にならないように常に保護者支援の視点から考えて記入することが求められる。

このような連絡帳の活用の仕方は教員、保育士にとってもよい影響がでる。なぜならば事前に、このような項目をつくることで普段から子どもの遊びの様子を丁寧に観察したり、発達の様子を意識したりすることにつながる。また保護者ひとり一人の家庭状況の把握にもつながることでより丁寧で具体的な保護者支援になると考える。

この他にも教員も保育士も普段から子どもの年齢に応じた遊びの提案、子どもの発達、困るような癖、環境、教材研究等、具体的な課題が明確になり自然に研修等に取り組むようになり、教育、保育の質の向上に繋がっていくと考えられる。

(2) 支援を意識した「クラスだより」の考え方

「クラスだより」は多くの場合文字での情報発信が中心であることが多いのではないかとと思うが必ずしも文字中心の「クラスだより」でなくてもよいと考える。

ときには「クラスだより」を写真中心にしての構成にしてもよいのではないと思う。忙しい保護者の中にはなかなか長い文章を読んでいる時間がない場合や、携帯世代、メール世代ともいわれ長い文章が苦手な保護者もいることを考えると最近流行っているインスタグラム（Instagram）のような「クラスだより」の形式での発信が時々あってもよいので

はないかと思う。写真を載せる場合は事前に保護者に了解を取りプライバシーに配慮することは必要であり、写真を撮る側もそのことには注意することが求められる。

写真を中心にしての「クラスだより」にすることで、わかりやすくなることもある。例えば子どもたちが遊んでいる環境等の様子は文章で書くと大変でなかなか伝わらないが写真であればすぐに伝わる。また最近お気に入りの玩具などや食事のメニュー、食べている様子の表情等は伝わりやすいのではないかと思う。

その他、幼稚園や保育所で使用する子どもの持ち物などは見本の写真をうまく使うことでわかりやすくなり記憶にも残りやすいと考える。忙しい保護者にとってわかりやすさや見やすさも大切で一部の文章理解が難しい保護者にとっては支援につながるのではないかと考える。

従来通りの文字中心の「クラスだより」では忙しい保護者が読むということも考え、文章を簡潔に書くことも大切になる。また指示的な表現は使わず保護者が必要と考える情報をなるべく予想して書くことを意識する。

（3）支援を意識した「所長・園長だより」の考え方

「所長・園長だより」は園全体の保育、教育の基本方針や園の行事や年間計画などを保護者に伝える役割を持っていることを意識して書くことは大切である。保育所、幼稚園が行う行事には日本独自の伝統的な行事、各園独自の行事、納涼会、運動会などのように地域の方々が参加するものもあり、一言に行事と言ってもそれぞれに意味や意図がある。すべての行事の意図やねらいなどは口頭だけではなかなか保護者の方々に伝わらないこともあるので「所長・園長先生だより」は行事の理解についてもその役割は大きいことを意識することは大切である。

その他、行事には子どもたちの成長を感じる機会になったり、行事の手伝いを通して保護者同士が知り合うきっかけになったり仲良くなる機会にもなる。幼稚園や保育園において保護者同士が仲良くなることで保護者の孤立感が減り、子育ての情報の共有に繋がったり、子育ての大変さをお互いが話し合えたりする関係になることで子育ての大変さを軽減できることがある。このことは保護者への子育て支援になるので行事の手伝いにも意味があることを「所長・園長先生だより」を通して保護者伝えることができる。また納涼会、運動会などのように地域の方々が参加する行事の場合は所長・園長先生が保護者と地域を繋ぐ役割を積極にすることで保護者と子どもが地域の中の一員としての実感を得ることにもつながる。「親子と地域をつなぐ取り組みは、保育士が地域の特性を理解し、かつ保育所の地域子育て支援を対象機関や地域の人々に認知してもらうことが前提となる。つまり、親子と地域をつなぐ以前に、保育士が地域につながる必要がある。保育士は、親子のニーズから親子が必要とする資源を見極め、親子と資源をつなぐが、親子がその資源に関心を持ち、かかわろうと思えるような情報伝達や窓口となる人の紹介、訪問に同行するなどこまやかなはたらきが求められる。仲介の方法は多様で、親子の特性やつなぐ資源により方法が異なることから、個別事例の具体的な方法はほかの機関のソーシャルワーカーなどから助言を受けることや、事例を検討し学ぶことが重要である。親子がほかの資源とつながったあとは、親子とその資源の関係が強化され継続されるように、保育士は親子との関

係に配慮する。多くの場合、親子と保育士との関係を終了するのではなく、今後提供できる保育所の支援の範囲を伝え、親子とその資源との関係を見守る。』⁽¹⁹⁾ 普段の情報発信のひとつである「所長・園長だより」を意識し工夫することで親子支援につながるができるという発想を持つことが大切だと考えている。

4. 地域支援「場や機会の提供」

地域支援について幼稚園教育要領（平成20年告示）には地域における幼児期の教育センターとしての役割を果たすよう努めることや保育所保育指針（平成20年告示）では地域の子育ての拠点としての機能や子育て家庭への保育所機能の開放（施設及び設備の開放、体験保育等）が記されている。

地域支援の「場や機会の提供における保育士のはたらきとしては、施設・設備などの物理的な環境設定や構成と、機会の提供がある。場の提供の取り組みとしては、園庭や保育室の開放等があり、機会の提供の取り組みとしては行事の開放、体験保育の提供等がある。場所の設定については、保育士が関与することは少なく、園庭や保育室等、指定された場所で支援を行うことが多い。ただし、保育所がある場所の特性が、利用する親子を限定していることを理解しておく必要がある。』⁽²⁰⁾ 多くの園で行われているのが園庭や保育室の開放等がある。昨年の本紀要において日曜日の絵本の貸し出しについて午前中だけでもいいので保育士や幼稚園の教員が当番でひとりずつ参加して貸し出しを提案した。

本稿では園からの絵本の提供だけでなく家庭に眠っている絵本などを園に長期間貸し出しをお願いしたいと考えている。例えば半年、一年という期間を考えている。こうすることで絵本の冊数が増え地域の子どもたちに多様な絵本の提供ができる。また保護者にしても単に園から借りるだけでなく家庭に眠っている本や子どもが成長して読まなくなった本を貸し出してくれることで、有効活用にもなるし園から本を借りるときにも遠慮する気持ちが少なくなるのではないかと思う。

お借りした本には所有者の名前を載せることで地域の子どもたちにも還元していることが自然に広報できると考える。また必要でなくなった絵本などは園に提供していただくことで本の有効活用にもなる。

以上のような事を通して教員、保育士とも交流が深まり、子育ての相談などもしやすくなるのではないかと考える。また多くの方が園の開放事業に参加することで知り合いになり、無理なく会話を楽しむようになるのではないかと考える。それだけでも子育ての孤立を防ぐことになると思うが、それ以外にも子育て等の情報のやり取りも期待できる。また教員、保育士からの情報提供も大切な支援につながる。「保育所の地域子育て支援に求められる情報提供には、子どもの発達など乳幼児へのかかわりに関連する内容と、子育てに関わる地域資源の情報に大別される。子育ては、親子のそれぞれの特性や関係性、家族を取り巻く社会資源のあり方により、必要な情報や取り組み方が異なる。夜泣きや排泄の自立等、子育て中の親が遭遇しやすい悩みへの情報提供においては、親が話す内容を傾聴したうえで、複数のほかの親に家庭での取り組み方を紹介してもらうこともある。』⁽²¹⁾ 以上のような事から、場や機会の提供から広がる地域支援が期待できる。

5. おわりに

現在は家庭支援、子育て支援や地域支援の必要性は理解されていると考えるが保育士、教員の忙しい仕事の中でなかなか充実した支援は難しいのが現状ではないかと考える。

そこで忙しい幼稚園の教員や保育所の保育士にお願いするためには工夫が必要ではないかと考えている。支援の中には情報の提供も含まれ立派な支援につながると考えている。園庭開放などで多くの方と知り合うことで情報が増えたりすることも家庭支援や子育て支援になると考える。

本稿ではなるべくその手掛かりになることを提案したと考えている。今後にも必要なことは可能な限り提案していきたいと考えている。

引用文献

1. 茨城キリスト教大学紀要 第50号「幼児期の家庭支援についての一考察」 2016年 121頁
2. 厚生労働省「保育所保育指針（平成20年告示）」 フレーベル館 31頁
3. 同上 31, 32, 33頁
4. 文部科学省「幼稚園教育要領（平成20年告示）」 フレーベル館 4頁
5. 同上 フレーベル館 14頁
6. 同上 フレーベル館 16頁
7. 文部科学省「幼稚園教育要領解説（平成20年10月）」 フレーベル館 240, 241頁
8. 厚生労働省「保育所保育指針（平成20年告示）」 フレーベル館 32頁
9. 厚生労働省編「保育所保育指針解説書」 フレーベル館 180頁
10. 茨城キリスト教大学紀要 第50号「幼児期の家庭支援についての一考察」 2016年 117頁
11. 同上 121頁
12. 文部科学省「幼稚園教育要領（平成20年告示）」 フレーベル館 15頁
13. 厚生労働省「保育所保育指針（平成20年告示）」 フレーベル館 31頁
14. 同上 31, 32頁
15. 文部科学省「幼稚園教育要領解説（平成20年10月）」 フレーベル館 227頁
16. 新保幸男, 小林理（編集）, 「家庭支援論」基本保育シリーズ 2016年 132, 133頁 中央法規
17. 同上 133, 134頁
18. 同上 135頁
19. 同上 147頁
20. 同上 144頁
21. 同上 145, 146頁

A Consideration of Supporting Home of Children in Early Childhood (II)

TOBITA, Takashi

This writing aims to deepen “A Consideration of Supporting Home of Children in Early Childhood” (2016) in which I explained the general way of thinking on supporting home and presented main support. I also proposed supporters to widen their view and showed some specific instructions; Devise “Liaison Notebook,” “Letters from School” and “Director’s Letter.” I pursue further device.

Another proposal was to increase chances for parents to understand children’s action better.

Concerning “Kininaru-ko,” children who must be carefully watched in kindergarten and nursery school, I refer to support for “Kininaru-ko” with disability in this paper.